

地域新 MaaS 創出推進事業における先進パイロット地域の募集に関する質問と回答

【質問と回答】：よくある質問からこれまでに寄せられた質問まで、随時更新していきます。

※募集要領 P. 12 の「10. 問い合わせ先」にあるように、問い合わせの締め切りは令和4年4月28日（木）17：00必着です。

※募集要領の P. 7 の「6. 応募手続き」記載の締切日以降の提出書類は、公平性の観点から、受付することはできませんので、ご理解、ご了承いただきますよう、お願いいたします。

A) 事業内容に関する質問

A-1) 本実証の実験終了後の事業の継続性に関する制約はあるか。

→回答：事業の目的から、実証実験の実施後に事業化を目指すものであることが必要です。

A-2) 今回の代表企業は事業終了後の継続運営主体である必要があるか。

→回答：必ずしも実証実験終了後の運営主体である必要はありません。ただし、実証実験終了後に代表企業から運営主体に適切に引き継がれる必要があります。

A-3) 実証実験の結果報告、いわゆるノウハウは全て公開されるのか。

→回答：委託事業の成果は報告いただき、報告いただいた内容は基本的に公開することを前提としています。企業情報等に係るものなど公開できないものは、個別に調整させていただきます。なお、委託事業を通じて得られたノウハウは委託先で活用し事業化を目指していたくものであると承知しております。

A-4) 本実証事業においては、自動運転と連携する先進的な取り組みが必須となるか。

→回答：本事業においては、自動走行車を活用することは必須ではありません。

B) スケジュールに関する質問

B-1) 事業終了後、報告資料提出のスケジュールを教えてください。

→回答：令和5年3月31日までに提出が必要となります。ただし、横断分析・事業全体の取りまとめの観点から、令和5年1月下旬を目途に実証実験結果及び考察を報告いただくことを想定しています。また、全体として横断的分析を効果的に実施し、全国に知見や課題

を共有するとの観点から、実証前・実証中の段階にあっても、国及び委託を受けた事務局と連携し、必要なデータの提供や意見交換、協力等を実施いただきます。

B-2) 採択の内定時期及びその後の契約締結時期の大きなスケジュールを教えてください。

→回答：採択結果の通知は令和4年6月下旬頃を予定しています。正式な採択結果の通知後、各地方経済産業局と契約を締結いただきます。通常、契約手続きには数週間程度要しますので、7月頃を目途に契約締結いただけることを想定しております。

C) 契約・経費計上に関する質問

C-1) 代表団体からさらに外注等を実施する場合の制約はあるか。

→回答：経済産業省の「委託事業事務処理マニュアル（令和3年1月改訂版）」の手続きそってご対応をお願いします。

▼経済産業省委託事務処理マニュアル

https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/jimusyori_manual.html

C-2) 「自動走行車を活用するプロジェクトに関しては、車両の設備投資費等について事情に応じた追加支出を検討」とありますが、追加支出には、車両本体の費用に加え、車両取り付けのセンサーやカメラ等についても対象となると考えて良いか。

→回答：本事業に係る経費の考え方については、既存の交通サービスを含めたモビリティサービスに係る全ての経費を負担するというだけでなく、本事業のテーマに応じた新たなモビリティサービスを開始・高度化する上で生じる追加的な経費を負担することを想定していますので、追加支出については、それぞれの事業の内容に応じて検討させていただきます。

C-3) 有料で実験した場合に、料金は経済産業省に返納する形か。

→回答：委託事業で発生した収益は返納することとなっています。本事業では交通事業そのものを委託するわけではなく、あくまで分析事業を委託するものであるため、事業の切り分けが明確であれば、返納の必要はないものと整理できると考えます。

C-4) 本事業に応募した際の契約額ではなく、そのうちの一部費用のみ採択された場合、応募者にて残費用を負担することになるが、デジタル田園都市国家構想推進交付金のコロナ臨時交付金80%充当のような制度はあるか。

→充当制度はございません。ご提案内容が部分採択となった場合には、あくまで部分採択の対象範囲の必要経費について精査をし、ご契約することになります。申請時の費用においては、複数事業をまとめて応募される場合には、事業ごとの経費の切り分けが分かるように記

載いただけますと幸いです。

C-5) 今年度、既にモビリティの実証実験を予定していたが、本公募に採択されれば2千万円を上限に費用の上乗せができ、MaaSの内容を付加した実証実験が可能となると認識して問題ないか。

→回答：他の事業費で実施する実証実験が本事業に関連する場合には、応募様式（P41）右上に本事業で申請する負担額と全体の事業費を記載する箇所がありますので、そちらに具体的な金額をそれぞれ記載してください。なお、「先進パイロット地域」に採択された場合は、募集要領（P2）記載の通り、共通課題に対応した先進的な実証実験を実施いただきます。また、予算規模につきましては、募集要領（P6）記載の通り、1地域あたり2千万円を上限に精算が可能となります（自動走行車を活用するプロジェクトに関しては、車両の設備投資等について事情に応じた追加支出を検討します）。

D) 応募書類・応募手続きに関する質問

D-1) ある企業が、複数地域（応募主体）の応募に参画することは可能か。

→回答：ある企業が複数の自治体と連携している場合に、複数地域の参画者として応募することは問題ありませんが、各地域での取組内容は地域の特性等に応じて独自性を有することが期待されます。

D-2) 国土交通省の事業にも応募・参画している場合も、経済産業省の本事業に応募して問題ないか。

→回答：事業内容が明確に切り分けられていれば可能ですが、申請書に明記していただく必要があります。

D-3) 公募対象者における「複数団体の応募に関しては、各団体の協力体制が明確であること」については、協定書などを締結していることが必要か。

→回答：必ずしも協定書の締結は必須ではありません。しかし、事業の体制に入られる参加団体などとの協力に関しては相互に話し合い等がなされており、相互の了解が取れていることが必要です。

D-4) テーマ「(A) 他の移動との重ね掛けによる効率化」と「(D) 異業種との連携による収益活用・付加価値創出」は似ている部分があるが、どう区別するとよいか。

→回答：Aの移動の重ね掛けは、あくまで複数の「移動」を一つの交通に束ねたものを対象としており、Dの異業種連携は、交通以外の業界・業種と連携することによって事業性を向上したものを想定しています。

D-5) 実証実験のテーマが (A) から (E) まで 5 つあるが、複数テーマでの取組みとして応募することはできるか。

→回答：複数テーマでの応募は可能です。複数テーマへの応募を希望する場合は、応募様式 (P 4 2) 記載の通り、応募テーマごとに申請書様式一式を作成ください。また、モビリティ関連データを活用しながらテーマ (A) ~ (D) の内容に取り組む場合は、テーマ (E) ではなく (A) ~ (D) を選択してください。この場合は、応募様式 (P 4 7 ~ 4 9) にて、テーマ (A) ~ (D) に関する課題・取組み等の内容に追記する形で、テーマ (E) に関する課題・取組みを記載して下さい。なお、テーマ E 該当部分は明記する等、分かりやすい記載をお願いいたします。

D-6) 実験フィールドの「3. 地理的・経済的・文化圏的・交通動態的な特徴」にはどのような内容を記載すればよいか。

→回答：記載例にある大都市中心部、地方都市中心市街地、郊外ニュータウン、地方部集落、観光地繁華街などのように、実験対象として想定されているフィールドがどのような場所なのか、その特徴を記載してください。文章で表現いただくことも可能です。

D-7) 実施体制の全体スキーム図が、横長で記載が難しいのだが、縦方向に記載しても良いか。

→回答：ページ内に収まるようであれば、自由に記載ください。なお、ページのサイズ自体を変更することは避けてください。

D-8) 活性化協議会のメンバーを中心に、他事業者等と覚書を交わし応募することは問題ないか。

→回答：本事業の応募資格は、募集要領 (P 5、6) の要件を満たす「企業・団体等」とします。したがって、これに当てはまらない主体 (自治体、任意団体等) 名義での申請は想定しておりません。コンソーシアム形式による申請も認めますが、その場合は募集要領 (P 5) 記載の通り、幹事法人を決めていただくとともに、幹事法人が事業提案書を提出してください (契約も幹事法人との契約を想定しております)。

D-9) 大学の申請は可能か。

→回答：募集要領 (P 5、6) の要件を満たせば、大学等の学校法人・国立大学法人も申請可能です。なお、募集要領 (P 8) 記載の通り、審査基準 (全体評価項目) には「社会実装を推進する事業主体やビジネスモデル上必要な主体が参画している、また不参画の主体に関しては巻き込み活動が実施/計画されているか」との観点もございますので、大学等が幹事法人となる場合は、この点にも配慮した計画としてください。

D-10) 海外法人の申請は可能か。

→回答：日本に現地法人（日本法人）を有している海外法人が、日本法人を申請主体として申請することは認められます。一方で、日本に拠点を有さない海外法人の申請や、日本に現地法人を有さない海外法人（支店等のみ設置）の申請は想定しておりません。

E) 審査・採択に関する質問

E-1) 本事業の採択件数は、何件を予定しているのか。

→回答：採択件数は、10件程度を予定しています。なお、採択予定件数は、公募開始時点での想定であり、今後、変更になる可能性もあります。

E-2) 同一の自治体で採択されるのは一つだけか。例えば同じ市で複数のプロジェクトの申請は可能か。

→回答：申請いただくことは可能ですが、関連するテーマであれば一体として実施することが評価されます。

E-3) 「ワークライフバランス等推進に関する認定等」は、幹事法人もしくは参加法人のうち1法人でも認定を受けていれば加点対象となるか。

→回答：参加法人が取得している認定等のうち、最も優れた認定等を基準として加点を行います。したがって、1法人でも認定を受けていれば加点対象となります。

F) その他の質問

F-1) 実証地域について、応募企業は希望する地域を自由に検討できるか。これまで経済産業省で取り組みのあった地域の選択が必須である等の条件はあるか。また、人口規模等の希望条件を伝えることで、企業と地域のマッチングが行われることはあるか。

→募集要領（P4）記載の要件を満たしていれば、これまでに弊省で取り組みのあった地域の選択等は必須要件ではありません。また、事業者・自治体等とのマッチングについては、募集要領（P4）記載の通り、採択後に「スマートモビリティチャレンジ推進協議会」の中でマッチングイベントへの参加等にご協力いただくことを想定しておりますが、公募段階において個別にマッチングを実施する予定はございません。

以上。

【更新状況】

- ・ 令和4年4月20日：
質問A-1～A-4、質問B-1～B-2、質問C-1～C-4、
質問D-1～D-7、質問E-1～E-2、質問F-1を記載。
- ・ 令和4年4月22日
質問C-5、質問D-8を記載。
- ・ 令和4年4月27日
質問D-9～D-10、E-3を記載。